

草地酪農における個別経営と共同組織に関する研究

著者	渡邊 基
号	69
発行年	1972
URL	http://hdl.handle.net/10097/12620

氏 名 (本籍)	わた 渡	なべ 邊	もとい 基 (山梨県)
学 位 の 種 類	農	学	博 士
学 位 記 番 号	農	第	6 9 号
学位授与年月日	昭 和 4 8 年 1 月 1 1 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当		
最 終 学 歴	昭和 2 8 年 3 月 東北大学農学部卒業		
学位論文題目	草地酪農における個別経営と共同 組織に関する研究		
論文審査委員	(主 査) 教授 平 野	蓄	教 授 吉 田 寛 一
			教 授 林 兼 六
			助教授 菊 元 富 雄

論文内容要旨

(1)

我国の酪農は、土地を耕作しない搾乳専門の都市酪農から出発した。

明治期において、土地の安価な払下げをうけた華族農場などにおいて、一時期欧米式の牧場経営がなされたが、これは当時の生乳市場、乳製品市場の狭隘さ、大型農具工業の未発達、良質労働力調達の困難性などの事情により途中で挫折した。その後、零細副業的な乳牛飼養が、主として地力維持の観点から推進され、これが農民的乳牛飼養の中心的な形となった。戦前の酪農は、この農民的零細酪農と都市専業酪農との併存の形で推移した。農民的零細酪農は、乳業によって支配され、都市専業酪農は、市乳供給の基本的な形であった。

(2)

戦後の農地改革は、土地を農民のものにしたことによって、農民的生産力の展開の基礎を与えた。経済復興にともなう牛乳消費の拡大と、農機具工業の展開が、農家による牛乳生産を飛躍的に伸展させた。

しかしながら、山林原野の未解放は、大規模な草地酪農の展開を阻み、農家の酪農は、濃厚飼料、購入飼料依存型の展開をやむなくされたのである。酪農家における土地基盤の狭隘さと、資本蓄積の貧しさを、補完代替するものとして、国及び国の援助をうけた地方自治体の手による草地開発が進行するが、この上からの力による草地開発は、農家の生産力展開と必ずしもマッチせず、矛盾をはらみながら進行している。例えば、公共育成牧場が各地につくられるが、大規模な草地管理技術が未熟で草地管理に莫大な経費を要し、一方、農家の乳牛頭数規模拡大がおくれ、公共育成牧場を利用するに至らないうちに公共牧場が先行的に建設されたため、予託頭数不足で、牧場経営が大きな赤字を出す、という共通の現象が生じている。この解決のために公共育成牧場は、予託から買取りへ、乳牛育成から肉牛生産直営へ、放牧利用から乾草販売へ、というように、一箇の企業体としての道を歩みはじめるのである。公共牧場は、農家の酪農経営を補完し、その規模拡大を支えるという本来の任務から逸脱し、農家経営と競合して、ついには農家を駆逐して、資本家的な大農場を農村につくり出す条件をととのえる役割を果たしている。今日の資本主義国家の官僚上層部と財界、政界の構想する今後の日本農業のにない手は、かゝる、大規模な組織された農場群であることが示されている。(例えば、国土開発審議会の大規模畜産基地構想など。)この点、西目村の事例などについて具体的に検討した。

(3)

戦後の草地酪農のにない手は、開拓地の酪農であり、これと同じような性格をもつ、北海道の

酪農家であった。開拓地においては、既存農家に比べて、土地が安価に入手され、相対的に広い地積の上に、計画的に酪農家集団が創出された。ただし当初の計画設定は、專業酪農ではなく、畑作との混同形態が想定され、今日の水準からいえば、なお、相対的に狭い中途半端な営農形態が目標として設定されていたため、開拓者は、自力で專業酪農形態を模索しなければならなかった。それは多大の犠牲をとまうもので、開拓地の酪農は、離農による間引きの結果ようやく、従来の水準をこえた專業的酪農経営に到達できたのである。これは青森県上北の機械開墾地区の実例などによって明らかである。北海道においても、畑作から酪農への転換は、離農跡地の取得による耕地規模の拡大なしには実現しえなかったのである。

(4)

農業基本法以後の高度経済成長は、インフレによる、より一層の所得規模の増加を強い、酪農家は「ゴールなき拡大」といわれる過程に入る。北海道でも、農家の乳牛飼養規模はこの時期に急速に拡大するが、それは、牛舎の増設と乳牛導入による負債の増大をもたらし、拡大した頭数を維持するための草地の拡張とその管理のための大型機械、施設の導入、従って機械化による負債の増大を加速的にすすめるものであった。

大型機械、施設の導入は、限られた家族労働力によって、多頭飼育を行なっていくためには、どうしても必要なことであるが、機械の効率の利用にとっての適正な農地規模は、機械の進歩にもなって常に拡大されている。また大型機械は、保有する家族労働力の規模をこえた多人数の組作業を要求する。つまり、機械の共同利用が、個別経営の維持展開のための必須のこととして登場してくるのである。この点について、北海道豊富町の事例等を検討した。

機械の共同利用は、当初は、国や県が、経営の近代化をすすめるという理由で、上から政策的におしこんでいったという要素が強い。従って、機械化が一面的に農家における生産力展開の必然として行なわれたとはいえない。そこで、機械導入が牧草の生草コストをかえって高めるといような問題もおこっている。（とくに、牧草反収増の努力が軽視されているのは大きな問題点である）しかし、上からの機械導入がやがては、社会的な前提となり、もはや、それなしでは農作業が遂行できなくなるといった事態がみられる。既存農村地帯の農家酪農は当初から、行政の主導する公共牧野や機械利用事業を前提としたし、現在もそれに依存する性格がつよいのである。

(5)

草地酪農経営は、粗飼料生産に基礎をおく酪農である。粗飼料としては牧草が中心となり、地

域によってはデントコーン、ビートが加わる。牧草にのみ専作化した地域での機械利用は、牧草管理機械、とくにサイレーズの調整機械が粗飼料生産で決定的な意味をもっている。サイレーズ調整は、多人数の組作業を必要とし、限られた土地規模の上に行なわれる個別経営では、協業を必然化する。しかし、乾草作業は個別性がつよく、また、個別的な土地所有にもとづく個別経営の性格からして、協業は常に個別経営との矛盾をもちながら展開する。経営の個別性にもとづいて、サイレーズ作業でも、個別的な機械所有と利用が根づよく行なわれている。それは、機械への過剰投資と家族労働の強化を個別経営にもたらすが、その中から、実習生などを雇用する企業の経営（富農的経営）が少数ではあるが生れている。一般酪農家における協業と、個別経営の一部の企業化とが併行して進行している。

草地酪農の規模は、乳牛成牛1頭に対し、60a～1haの草地を必要とするので、（牧草反収が低い現状では、）乳牛頭数の拡大は、草地の拡大と、そのための大型機械の導入を必要とすることになる。個人草地の規模拡大ができない場合は、粗飼料又は濃厚飼料の外部への依存がはじまるのである。

（6）

酪農における協業組織あるいは分業の動きの中で、農協はその実施を指導し、あるいは自ら一部分の事業を担当するという立場にある。農協は、その実施を、行政の下請機能的に遂行するし、一面農民経営の要望をになうという形をとる。

国の構造改善事業などに乗って、補助金を得て、上からの組織化を行なうのが一つの方向である。北海道の士幌町では、搾乳牛管理の大規模な（400頭）共同化が農協の指導によってなされた。個別農家は、この共同牛舎に粗飼料を供給する経営として位置づけられた。

同じく、十勝地方の中札内村では、農協の提唱と指導によって、全村の法人化構想がうち出され、牛舎の共同管理と、畑作の個別経営とが結合された形が追求された。そして、この中から、一つの部門共同経営と、四つの完全共同経営が生れている。これは、畑作から酪農への転換という農民の要求の反映であると共に構造改善事業にのったという点で上からの線の強いものであった。大型酪農の確立の過程では、多くの離農者を出しているのである。酪農経営の組織化における農協の役割制についてはその二面性を明らかにすることが重要である。

中札内の酪農化は共同酪農として進められるが、共同経営は、集められた労働力を効率的に利用できず、1人当りの所得の増加を実現することができず、労働力の一部を経営外に排出、離農させることによって始めて、労働力と施設、頭数規模とのバランスを回復している。

従って、酪農経営の共同化、組織化の農民的なコースは、当面、個別経営における集約的な搾

乳牛管理と、草地管理や育成などでの共同化とを、農民経営を発展させる立場に立って、有機的に結合させて進めることであると言えよう。

(7)

共同経営が成功している事例をみると、構成員が、旧来の土地所有や資本の所有の権利主張を共同経営の分配の中にもちこむことなく、労働による分配の原則を確立し、共同の労働による成果を経営の拡大にふりむけ、共同の財産を拡充してゆくということが行なわれている。もともと零細な個人経営の単なる集合としての共同経営は、労働力と機械、施設、乳牛、及び土地との結合が、適正であるとは限らない。むしろ、生産手段に対し、労働力の過剰が一般的である。農産物の交易条件が不利であるという点を除けば、生産手段（とくに土地）の不足が、個別経営の困難の原因であるから、共同経営は、生産手段（とくに土地）の蓄積を行なう中で、はじめて、適正規模に近づくのである。しかも、その適正規模は、機械、技術の進歩によってもなっており、たえず拡大してゆく。

経営規模の拡大、つまり、資本蓄積をつづけながら、一方で、構成員の生活水準を世間なみに向上させてゆかなければならないという困難な課題が共同経営には課せられている。

これは、個別酪農経営においても同様であって、今日の個別酪農経営における規模拡大は、主として、その労働強度の増大においてなしとけられているといえるが、労働強化は殆んど極限に近いものとみなされるのである。

それ故、個別酪農経営が、自給飼料生産と結合した形の草地酪農経営形態をとる限り、一定頭数規模（夫婦2人で成牛20～30頭）以上への規模拡大は、雇用労働力の導入にむかわざるをえない。（搾乳牛管理のみの場合はパイプライン、バンククリーナー、バルククーラーなどの施設によって頭数規模の拡大が可能であるが、その頭数に見合った飼料生産はより大型の管理用作業機の導入を必要とし、その大型機械作業のための補充労働力を必要とする。）

北海道における個別酪農経営での成牛30頭をこえる多頭飼育においては、家族労働力が特別に豊富であるか、実習生労働力が入手できるかがその成立の前提条件になっている。

従って、実習生がえられない大多数の一般酪農家においては、成牛頭数規模の拡大は、育成部門の経営外への放出、粗飼料生産の外部への依存、あるいは、作業の一部委託又は協業の形にするまざるをえないのである。

(8)

個別酪農経営が、家族労働力の保有量に制約されて、その規模拡大が壁につき当たっている中

で、大型の施設機械をそなえたより大規模な企業的な酪農経営の創出がいくつか試みられてきた。このような大型酪農経営は、機械、施設の合理性にもとづいて設計され、コスト低下を実現するものと期待されたのであるが、その多くは、未だ、企業としての採算をとるに至っていないといえる。

本論文では、岩木実験農場、蔵王酪農電化センター、森永乳業那須牧場などの事例を検討した。

企業的な大型酪農経営は、従来、都市近郊において、粕酪農として成立していた。それは、高い市乳価格と、粕類の安価な入手、零細農家酪農の排出する安価な育成牛や廃牛の入手、更には、搾乳後の廃牛肉価格の高騰などいわば、商人的ばくろうの手腕と熟練によって維持されてきたものであった。しかしながら、この都市酪農は、市乳部門への大資本の進出や近年における地価高騰と畜産公害問題などによって漸次衰退する傾向にある。これにかわって、土地に基礎をおく、草地型の企業酪農が登場してくるのである。

しかしながら、無機的生産と異なり、乳牛管理の面において画一的な技術が整備されておらないため、全面的に雇用労働に依存する企業経営が、農家酪農にくらべて高い水準の生産性をあげているとは言い難い。もっとも生産性の高いのは、経営者が乳牛管理や圃場作業の中核的部分を担当し、機械化作業に適する牧草管理や補助的な乳牛管理作業を雇用労働力に依存するという形の富農経営である。

（畜産物生産費調査における30頭以上層がほぼこれに当る。こゝで企業経営というのは、この水準を突破した、100頭、200頭規模のものである）

機械、施設に対する多額の投資が、工業生産と同様な水準の利潤を生み出すには、養鶏、養豚のように、家畜の質が均一化され、省力的な管理が安定した生産物をもたらす技術の開発が前提になるように思われる。また、機械、施設及び飼料が安定した低価格で供給され、牛乳及び牛肉が、一そう有利な価格で販売しうるような市場条件の整備が必要であろう。

（9）

最後に、深化する個別酪農経営相互間の分業と協業の方向性について要約して検討したい。

以上の実証的な諸事例を通じて、酪農経営の協業関係が経営の個性性との矛盾をもちながらも深まってゆくことは必然的であることが看取される。しかし、そうした協業関係の実際の組織者が誰であるかによって、その結果は大きく左右されることがうかがわれる。農民が、自己の経営の展開の線にそって、例えば、機械化による利益の大きい粗飼料生産を共同化し、酪農の基幹部分である搾乳牛管理を集約化するという方向が一つの農民的路線としてうち出されている。共同化される部分は、農民の協同組織である農協が管理することが多いが、この場合農協の経営は農民経営の利益を守るという観点で、民主的に運営されなければならない。もちろん、農協は一ケ

の経営体として経営採算を無視しては運営できないが、農協が利潤を追求して、農民経営をくいものにし、更に農民経営をとりつぶす動きをし、それにとってかわるという方向は、農協の農民組織としての側面からはみとめられない方向である。しかし、実際には、農協が自ら牛乳加工資本としての性格をもち、あるいは、加工資本の意向に従属する商業資本として酪農経営を上から組織化するという傾向がある。行政は、酪農経営の組織化におけるこの上からの道と下からの酪農経営を發展させる道のいづれかに加担することになるが、企業採算ベースにのらない、従って、普通の銀行融資の行なわれ難いこの分野では、制度金融の役割が決定的であり、行政の指導権は、きわめて強いのである。

搾乳牛管理の規模を大型化し、バルククーラー、タンクローリーと結びつけるという一連の動きは、加工資本ベースで行なわれていることであって、流通の大型化、(そこでは民間資本の力が強い)に農民経営を合わせようとする動きであると言える。

一方、農民経営の側からの要請は、機械化や頭数増それ自体ではなく、それによってえられる所得増加が目的である。設定されるべき共同化部門は、大規模生産の利益が顕著な牧草栽培についてであり、部分的には、育成部門の分離である。農家が農協に期待するところは、加工販売の大型化であり、その利益の農民への還元である。将来の技術進歩は、乳牛の均質化と省力管理による安定した牛乳生産をもたらすことをも可能にすると思う。その段階では、個別経営における集約的な乳牛飼養の意義は少なくなり、この部分も共同化されるのが有利となろう。要するに、酪農経営の技術的進歩の線にそった共同化がすすめられなければならないということである。

酪農の發展と酪農家の生活を守る責任をもつ、国や自治体は、このような酪農民による自主的な共同化を援助するものとして、行政のあり方を考えなおす必要があろう。

草地酪農における粗飼料生産は、単なる経済合理主義の立場から(つまり、流通飼料より安価であるという意味で)のみ認められるものではない。土地と家畜との結合は、自然の要素循環の点からも健全なる関係である。飼料生産と家畜飼養との分離が、畜産公害と地力の破壊とをもたらすことから、それは明らかなことである。もっとも、個別経営の内部での両者の有機的結合にこだわる必要はないのであり、組織された集団としての草地酪農が、酪農民の主体性において確立されることが必要なのである。

以 上

審 査 結 果 の 要 旨

草地酪農経営は、粗飼糧生産に基礎をおく経営であるが、粗飼糧は、牧草を中心にして、地域によっては、デントコーン、ビート等が加わる。昭和30年代のわが国経済の高度成長に伴って、農家の乳牛飼養頭数規模が拡大するにつれて、個別経営にとって不足する草地をはじめ、大型施設を何等かの方法で補充補完することが必要となり、個別経営者の共同利用のための公共草地、公共牧場施設がうまれてきた。さらに、多頭化するにつれて草地管理の大型化を必要とし、その面からも大型機械・施設の共同所有・共同利用の組織がいろいろの形態をとって生れてきた。本論文は、以上のような草地酪農の進歩（専業化・多頭化・大型化）にともなって必然化してきた共同組織とそれを利用する個別経営者との関連を経済的見地から研究したものである。とりあげた調査研究対象は、共同組織の所在する市町村の数で13ヶ所、うち北海道6ヶ所、東北地方6ヶ所、関東地方1ヶ所となっていて、主として東北・北海道地方の草地酪農の研究である。個別経営には個別経営としての経営的技術的要請があり、共同組織には共同組織としての経営管理のルールがあるので、個別経営と共同組織が共通の目標である草地酪農の発展を達成するためには、個別経営と共同組織との間に、均衡・調和・共存等の関係が成立するのが望まれるが、現実には、両者のあいだに、競合・支配従属・分離独立等の関係があるし、草地管理・多頭飼育の群飼技術等の未熟さ等があって、成功事例よりも難渋している事例の方が多い。本研究は、そのような難渋している経営事例について、どこにその起因があるか、その解決には、どのような問題の解決を必要とするかを研究したものである。

二、三例示すれば、秋田県西目村では、村営牧場の建設が先行したのにたいして、利用農家の家畜頭数の増加・利用率の向上が伴わないために、村営牧場が農民経営の補完的役割から独立して企業体としての歩みをした事例について牧場の適正収容家畜数と農家の個別経営者としての対応の間の関係を分析している。青森県の草地酪農の先進地である三戸の戸来地方の酪農協のはたした役割、上北郡上北地区の機械開墾地の共同利用組織が、同地の草地酪農発展にはたした役割の分析事例。特に共同組織としては農業協同組合のはたす役割は重要なので、北海道の士幌町、十勝平野の中札内村における農協を中心とした共同組織と個別経営者との関連の事例等に示唆にとんだ分析がある。

本論文は、以上のように草地酪農の発展のための一つの重要なポイントである共同組織と個別経営との交渉関係を究明したもので、昭和30年代からの畜産経済界の一つの新しい動向に着目して新しい知見を提出したばかりでなく、草地酪農のあるべき方向にとっても重要な問題点を示して、その解決の方向を示唆しているので、本論文の著者に、農学博士の学位を授与するにあたえるものと判定した。